

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第113期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	澤藤電機株式会社
【英訳名】	SAWAFUJI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 清志
【本店の所在の場所】	群馬県太田市新田早川町3番地
【電話番号】	0276(56)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 加藤 芳宏
【最寄りの連絡場所】	群馬県太田市新田早川町3番地
【電話番号】	0276(56)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 加藤 芳宏
【縦覧に供する場所】	澤藤電機株式会社 東京事務所 (東京都豊島区池袋2丁目51番13号 佐久間製菓ビル7F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東京事務所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	32,608	35,171	35,310	37,984	34,731
経常利益又は経常損失() (百万円)	657	892	1,062	1,384	169
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	215	536	653	855	1,670
純資産額(百万円)	4,978	6,160	7,111	7,061	4,516
総資産額(百万円)	18,667	19,061	20,523	19,411	16,102
1株当たり純資産額(円)	230.50	285.35	322.07	319.26	203.48
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	9.34	23.50	30.27	39.60	77.40
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.7	32.3	33.9	35.5	27.3
自己資本利益率(%)	4.5	9.6	10.0	12.4	29.6
株価収益率(倍)	31.9	18.6	11.1	6.7	2.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	180	2,810	1,925	347	1,175
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	473	199	902	609	1,124
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	745	2,548	274	328	2,217
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	1,169	1,239	2,016	1,431	1,186
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	835 (319)	844 (349)	842 (337)	833 (372)	885 (347)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第109期、第110期、第111期、第112期については潜在株式が存在していないため、第113期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益についての記載をしておりません。

3. 純資産の算定に当たり、第111期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	31,136	33,597	32,875	35,460	31,905
経常利益又は経常損失() (百万円)	560	785	816	1,134	353
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	162	507	496	724	1,727
資本金(百万円)	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080
発行済株式総数(千株)	21,610	21,610	21,610	21,610	21,610
純資産額(百万円)	4,699	5,832	6,413	6,202	3,955
総資産額(百万円)	18,220	18,490	19,430	18,303	15,336
1株当たり純資産額(円)	217.59	270.16	297.04	287.31	183.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	3 (-)	5 (-)	5 (-)	6 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	6.91	22.15	22.98	33.56	80.02
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.8	31.6	33.0	33.9	25.8
自己資本利益率(%)	3.6	9.6	8.1	11.5	34.0
株価収益率(倍)	43.1	19.7	14.6	8.0	1.9
配当性向(%)	39.8	21.3	21.8	17.9	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	774 (313)	774 (348)	727 (333)	718 (367)	768 (340)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第109期、第110期、第111期、第112期については潜在株式が存在していないため、第113期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益についての記載をしておりません。

3. 純資産の算定に当たり、第111期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
大正8年5月	東京都豊島区雑司ヶ谷において澤藤忠蔵が澤藤電機工業所を設立。 自動車用始動電動機（スタータ）、同充電機（オルタネータ）の修理を開始。
昭和9年6月	澤藤電機株式会社と改称、資本金を30万円とし、農工用及び小型船舶用マグネットの製造販売を開始。
昭和11年5月	東京都板橋区志村中台町に本社並びに工場を移転。
昭和11年11月	陸軍兵器本廠に自動車用スタータ、オルタネータの試作品を納入し、認定を受けて関連自動車会社にその製造販売を開始。
昭和20年12月	民需生産に転換し、工場を再開、農工用及び小型船舶用マグネットの製造販売を開始。
昭和21年8月	自動車用スタータ、オルタネータの製造販売を開始。
昭和24年5月	東京証券取引所第一部に上場。
昭和31年12月	冷蔵庫用スイングモータの製造販売に関する権利特許実施権（西独デルツ氏発明）をウエスターントレーディング株式会社より買収。
昭和32年5月	スイングモータの製造販売を開始。
昭和37年4月	スイングモータ利用の小型電気冷蔵庫「エンゲル」の製造販売を開始。
昭和39年11月	資本金を10億8千50万円に増資。
昭和40年4月	ポータブル発電機及び電気溶接機の製造販売を開始。
昭和51年9月	新田工場へ全面移転完了。
昭和52年4月	本社を東京都練馬区に移転。
昭和54年1月	バス専用冷蔵庫の製造販売を開始。
昭和62年6月	乗用車組込用冷蔵庫の製造販売を開始。
昭和63年1月	子会社「株式会社エス・エス・デー」を設立。
平成2年12月	「有限会社佐藤産業」買収の上、子会社「株式会社エス・テー・エス」に組織及び商号変更。
平成9年4月	米低温貯蔵庫の製造販売を開始。
平成11年3月	リターダの製造販売を開始。
平成12年6月	オーストラリアに子会社「エンゲル・ディストリビューション Pty Ltd」を設立。
平成13年9月	イギリスに子会社「マーコンサワフジ Ltd」を設立。
平成20年7月	本社を群馬県太田市に移転。

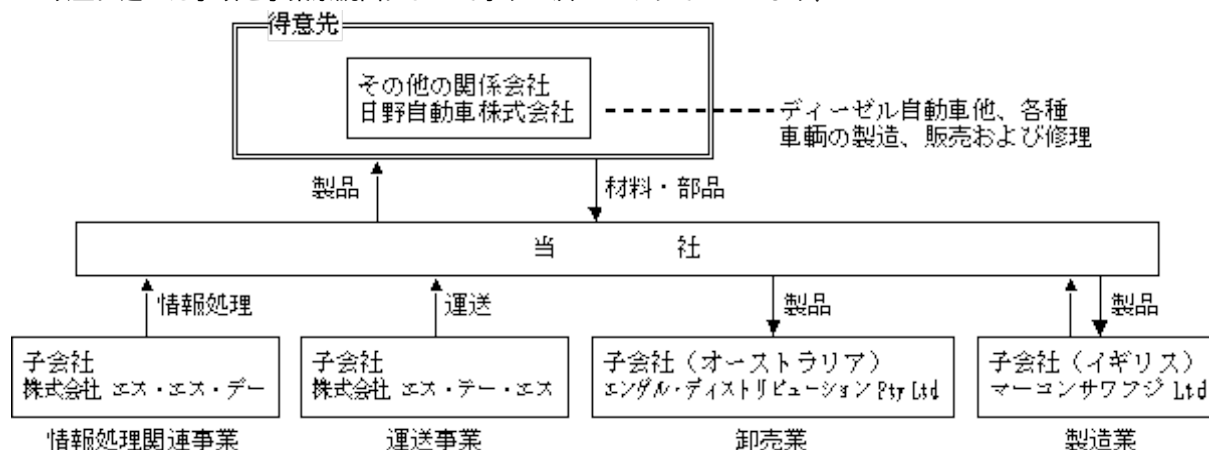
3【事業の内容】

当社グループは、当社（澤藤電機株式会社）及び子会社4社により構成されており、当社は、その他の関係会社（日野自動車株式会社）の事業の用に供される製品の一部を製造し、それをその他の関係会社へ納入しております。当社は、この関連の電装品（主な製品名、ディーゼルトラック・バス用電装品）事業の他、発電機（主な製品名、可搬式発電機）及び冷蔵庫（主な製品名、車輻用/船舶用電気冷蔵庫）の開発、製造、販売を主たる業務としております。子会社4社は当社の事業に係わる情報処理関連事業、運送事業、製品販売、製造・販売を主に行っております。

[事業系統図]

(平成21年3月31日現在)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりでございます。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 日野自動車(株) (注)1.3.	東京都日野市	72,717	ディーゼル自動車 他、各種車輻の製 造、販売及び修理	被所有 30 (0)	当社で製造している 電装品を納入して おります。 役員の兼任あり。
(子会社) (株)エス・エス・デー	群馬県太田市	11	情報処理関連事業	100	当社の電算機の運 用管理 役員の兼任あり。
(子会社) (株)エス・デー・エス	群馬県太田市	11	運送事業	100	当社の製品の運送 役員の兼任あり。
(子会社) エンゲル・ディストリ ビューション Pty. Ltd. (注)2.4.	オーストラリア パース市	43	冷蔵庫事業	100	当社の製品の販売 役員の兼任あり。
(子会社) マーコン サワフジ Ltd. (注)2.	イギリス ラットランド州	290	発電機事業	59	当社開発の発電機 用発電体の製造・ 販売 役員の兼任あり。

(注)1. 日野自動車(株)は有価証券報告書を提出しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

4. エンゲル・ディストリビューション Pty. Ltd.は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超過しております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,628百万円
	(2) 経常利益	82百万円
	(3) 当期純利益	53百万円
	(4) 純資産額	312百万円
	(5) 総資産額	1,266百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電装品事業	412 (182)
発電機事業	275 (126)
冷蔵庫事業	111 (19)
その他事業	52 (6)
全社(共通)	35 (14)
合計	885 (347)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、期間社員、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
768 (340)	40.8	17.6	5,291,488

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、期間社員、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社の従業員のみをもって組織する単位組合であって、上部団体の「日野自動車関連労働組合連合会」に加盟し、同連合会は更に上部団体である「全日本自動車産業労働組合総連合会」に加盟しており、平成21年3月31日現在の組合員数は647名であります。

なお、労使関係は相互信頼の下に円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、原油・原材料価格の高騰に始まり、年後半には、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機がまたたく間に米国だけでなく、欧州さらに世界中に波及し、世界経済は100年に一度と呼ばれる未曾有の事態となりました。日本経済においても、この影響を受け、為替相場の急激な円高進行、株式相場の大幅な下落、さらに生産・輸出の減少による業況の悪化、消費の冷え込みなど厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは、『改革なくして澤藤の成長なし』というスローガンのもと、危機感と問題意識を常に持ち、お客様の目線に立った業務遂行に努め、グローバルにお客様の求める商品をタイムリーに供給していくための新規販路の拡大、生産能力の増強、技術的優位性の確保、環境対応などの努力を続けてまいりました。同時に、施策の絞込みや優先順位の見直しによる投資の圧縮、費用の抑制などの緊急施策も推進してまいりました。

しかしながら、当期連結業績は、第3・第4四半期において顕著となった世界的な需要低迷と急速な為替円高により、当連結会計年度の売上高は、347億31百万円（前年同期比32億53百万円減、8.6%減）となりました。利益面では、経営全般にわたる緊急施策を展開したものの、減収に加え、為替円高による差損が大きく、営業損失は1億25百万円（前年同期比109.5%減）、経常損失は1億69百万円（前年同期比112.2%減）、繰延税金資産の取り崩しもあり、当期純損失は16億70百万円（前年同期比295.4%減）となりました。

電装品事業は、米国向けが、年間を通じて低調のまま推移いたしました。また、上半期アジア向けトラック用電装品が好調であったものの、下半期から世界的な需要減となり大幅な減収となりました。その結果、電装品事業の当連結会計年度売上高は、111億20百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益は2億86百万円（前年同期比64.0%減）となりました。

発電機事業は、北米向けOEM発電機は減収となりましたが、自社ブランド発電機「ELEMEX」が、上半期特にアジア向けの販売が好調であったことから、下半期の需要減による売上減をカバーできました。その結果、発電機事業の当連結会計年度売上高は、177億86百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は1億9百万円（前年同期比69.7%減）となりました。

冷蔵庫事業は、国内向けと米国向けは減少したものの、自社ブランド冷蔵庫「ENGEL」の豪州向け販売台数は前年並みとなりましたが、下半期急激な円高により減収となりました。その結果、冷蔵庫事業の当連結会計年度売上高は、49億68百万円（前年同期比15.6%減）、営業利益は5億6百万円（前年同期比52.0%減）となりました。

情報処理関連事業、運送事業、他を含むその他の事業では、情報処理関連事業、運送事業とともに、国内需要の減少により、その他の事業の当連結会計年度売上高は、8億54百万円（前年同期比21.5%減）、営業利益は24百万円（前年同期比71.3%減）となりました。

所在地別でとらえますと、「日本」は、昨年度からのコスト高騰に苦しみながらも上期は成果を出すことができたものの、下期は世界的な需要低迷と急速な円高により圧迫され、当連結会計年度売上高は、32,552百万円（前年同期比10.4%減）、営業損失が313百万円（前年同期は営業利益1,080百万円）となりました。「欧州」は、昨年度からの好調を維持でき、当連結会計年度売上高は、2,161百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益が140百万円（前年同期比104.2%増）となりました。「オセアニア」は、数量的には昨年度からの好調を維持できたものの、収益的には新製品投入に伴う経費増と為替変動の影響を受け、当連結会計年度売上高は、3,628百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益が55百万円（前年同期比51.8%減）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが大きく減少したものの、借入を行ったことにより11億86百万円（前年同期比2億45百万円減）となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは 11億75百万円（前年同期比15億22百万円減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失2億24百万円の計上と、たな卸資産の増加2億35百万円及び仕入債務の減少30億31百万円及び法人税等の支払5億13百万円があり、その一方で減価償却費8億51百万円、売上債権の減少26億44百万円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 11億24百万円（前年同期比5億15百万円減）となりました。

これは、主に設備の取得10億61百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは22億17百万円(前年同期比25億45百万円増)となりました。

これは、主に短期借入金の増加8億50百万円と長期借入金の増加14億98百万円及び配当金の支払1億31百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
電装品事業(百万円)	10,181	82.0
発電機事業(百万円)	16,314	103.3
冷蔵庫事業(百万円)	4,266	92.5
合計(百万円)	30,762	93.7

- (注) 1. 金額は標準販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
発電機事業(百万円)	568	94.3
その他事業(百万円)	320	111.6
合計(百万円)	888	99.9

- (注) 1. 金額は標準仕入価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。
 冷蔵庫事業は見込み生産を行っているため表示しておりません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
電装品事業	9,611	69.9	1,745	53.6
発電機事業	13,292	98.7	1,637	67.6
合計	22,904	84.2	3,383	59.6

- (注) 1. 金額は標準販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
電装品事業(百万円)	11,120	82.6
発電機事業(百万円)	17,786	101.4
冷蔵庫事業(百万円)	4,968	84.4
その他事業(百万円)	854	78.5
合計(百万円)	34,731	91.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	7,981	21.0	7,267	20.9
日野自動車(株)	5,029	13.2	4,385	12.6

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、金融危機の長期化や株安・円高、消費の冷え込みなど世界経済の回復が見込まれないなか、非常に厳しい状況が続くことは避けられないと認識しております。

このような厳しい環境の下、当社グループは未曾有の危機に対応するため、短期的には、経費削減、投資削減、労務費削減等の緊急的対策に取り組むとともに、以下の「中長期的な改革」を実行いたします。

企業体質の改革

当社グループは、グローバル企業として生き残るための企業体質を確立強化するとともに、これらを支え続ける人材育成に努めます。

新商品の企画・開発

電装品、発電機、冷蔵庫の各製品について、全世界のお客様と社会に貢献し、売上の拡大につながる新商品の企画・開発を進めます。

業務改革

お客様満足度を第一とした品質保証体制の強化、将来にわたって持続可能な企業としての原価構築・コスト競争力の強化、各種業務の生産性向上、IT改革等を推進いたします。

グループ改革

国内外の販売・サービス体制の再構築、当社の子会社4社、仕入先、代理店・特約店との協業体制の見直しを行い「Win・Win」関係の再構築・強化を図ります。

また、上記「中長期的な改革」に加えて、当社グループは、企業価値を高め、株主重視・顧客満足・社会貢献の経営理念を実現するために、環境保全、製品の安全、コンプライアンス、安全・防災活動を含むリスク管理の徹底、内部統制体制の充実、企業倫理の向上、優秀な人材の確保と教育強化、社会貢献活動及び適時適切な情報開示等に努めます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防及び発生した場合の適切な対処に努めております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成21年3月31日）現在において判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1)市場動向の変化に伴うリスク

当社グループは、自動車産業・機械産業界を主要な取引先としており、製品の過半は、最終的には世界各地で使用されております。従って、各地域における景気の後退、あるいは自動車産業界における需要や設備投資の減少等が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、中国・東南アジア地域においては、政治情勢、法的規制、税制の変更、経済状況の変化、為替変動、労働争議、疾病の発生、宗教問題等の予期せぬ事象が生じた場合、事業の遂行に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)資材等の調達に伴うリスク

当社グループの製品は、銅、磁鋼板等の原材料を多く使用しております。従って、これら原材料の需要が急激に増加、あるいは産出量・生産量が減少し、原材料市況が高騰したり、必要量の確保ができなくなると、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)製造物責任

当社グループでは、メーカーとして製品品質の確保に全力を挙げて取り組んでおりますが、予期せぬ事情により品質問題が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)自然災害・事故災害に伴うリスク

当社グループでは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な点検・保守を実施し、また、安全のための設備投資を行っております。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で、製造設備等が損害を蒙った場合は、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)退職給付債務に伴うリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引料等数理計算上で設定される前提条件や年金資金の期待収益率にもとづいて算出されております。従って、実際の金利水準の変動や年金資金の運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

多様化する市場ニーズに適合した競争力のある商品を企画、開発するため、絶え間無く努力を重ねております。当連結会計年度における研究開発費は9億23百万円であります。

(1)電装品事業

中・大型ディーゼル車の新規規制に適合し、顧客のニーズに則した高信頼性の小型軽量高出力化電装品の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は3億74百万円であります。

(2) 発電機事業

蓄積した技術・情報を基に小型軽量発電機 A S S Y 及び市場ニーズの変化に即応した低コスト製品の開発を図っております。当事業に係る研究開発費は3億70百万円であります。

(3) 冷蔵庫事業

ボート・車載用冷蔵庫・特殊用途冷蔵庫応用品の充実を図ると共に、環境対応（省電力、軽量化等）に取り組んでおります。当事業に係る研究開発費は1億78百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度において、電装品事業は米国向けが年間を通じて低調のまま推移いたしました。また、上半期アジア向けトラック用電装品が好調であったものの、下半期から世界的な需要減となり大幅な減収となりました。発電機事業は、北米向け O E M 発電機は減収となりましたが、自社ブランド発電機「E L E M A X」が上半期特にアジア向けの販売が好調であったことから、下半期の需要減による売上減をカバーできました。冷蔵庫事業は国内向けと米国向けは減少したものの、自社ブランド冷蔵庫「E N G E L」の豪州向け販売台数は前年並みとなりましたが、下半期急激な円高により減収となりました。情報処理関連事業、運送事業、他を含むその他の事業も国内需要が減少し、当社グループ全体の売上高は347億31百万円(前年同期比8.6%減)、経常損失は1億69百万円(前年同期比112.2%減)、当期純損失は16億70百万円(前年同期比295.4%減)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、主として電装品事業の生産能力増強を中心に1,024百万円の設備投資を実施いたしました。
 なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社・新田工場 (群馬県太田市)	電装品事業 発電機事業 冷蔵庫事業 その他事業	電装品、発電機 及び電気冷蔵 庫製造設備	936	1,456	639 (113)	315	3,347	751
東京事務所 (東京都豊島区)	販売業務 管理業務	その他設備	3	0	-	1	5	17

(2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)エス・エス・デー (群馬県太田市)	その他事業	備品他	-	4	-	2	7	34
(株)エス・デー・エス (群馬県太田市)	その他事業	車両他	0	9	-	1	10	18

(3) 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
エンゲル・ディストリ ビューション Pty.Ltd (オーストラリア パース市)	冷蔵庫事業	建物他	2	16	-	1	19	22
マーコン サワフジLtd (イギリス ラットランド州)	発電機事業	発電機用発電 体製造設備	52	70	26 (3)	0	150	43

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品で、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社・新田工場には、貸与中の土地1,500㎡、建物774㎡を含んでおり、子会社である(株)エス・エス・デー及び(株)エス・デー・エスに貸与しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
本社・新田工場 (群馬県太田市)	電装品事業	電装品製造設備	157	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	-
本社・新田工場 (群馬県太田市)	発電機事業	発電機製造設備	193	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,610,000	21,610,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	21,610,000	21,610,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(百万 円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百 万円)	資本準備金 残高(百万 円)
昭和39年11月6日(注)	10,000	21,610,000	0.5	1,080	-	117

(注) 発行価格50円 大船電機(株)合併 合併比率1:1

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)
	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
				個人以外	個人			
株主数(人)	21	13	119	15	-	2,965	3,133	-
所有株式数(単元)	3,354	96	10,895	128	-	7,046	21,519	91,000
所有株式数の割合 (%)	15.58	0.44	50.62	0.59	-	32.74	100	-

(注) 自己株式24,614株は「個人その他」に24単元及び「単元未満株式の状況」に614株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3-1-1	6,535	30.24
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	2,000	9.25
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	1,300	6.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	600	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	507	2.34
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	500	2.31
澤藤電機従業員持株会	群馬県太田市新田早川町3	433	2.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400	1.85
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	300	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	278	1.28
計	-	12,853	59.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,495,000	21,495	-
単元未満株式	普通株式 91,000	-	-
発行済株式総数	21,610,000	-	-
総株主の議決権	-	21,495	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
澤藤電機株式会社	群馬県太田市新田早川町3	24,000	-	24,000	0.11%
計	-	24,000	-	24,000	0.11%

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,476	578,449
当期間における取得自己株式	126	19,909

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	24,614	-	24,740	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主への適切な利益還元は、経営の重要課題のひとつとして位置づけており、経営環境及び長期事業計画に留意し、企業体質強化のための内部留保に配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

当社は、中間と期末の年2回、剰余金の配当をすることを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当会計年度における期末配当につきましては、遺憾ながら当期純損失を計上いたしましたので、期末配当金につきましては、実施しないこととさせていただきます。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	343	520	456	443	311
最低(円)	218	272	298	231	142

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部の市場相場におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	218	206	185	186	169	168
最低(円)	144	153	150	167	142	145

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部の市場相場におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		高田 清志	昭和25年8月23日生	昭和48年4月 日野自動車工業株式会社 (現日野自動車株式会社)入社 平成12年6月 同社製品開発部開発企画室室長 平成13年6月 同社執行役員開発企画部部长 平成15年6月 同社常勤監査役 平成18年6月 当社代表取締役社長(現在)	3	15
常務取締役	冷蔵庫事業統括	青柳 豊	昭和21年7月10日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年10月 当社第三事業本部製造部長 平成10年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社常務取締役(現在)	3	14
常務取締役	電装品事業統括	瀬尾 信一郎	昭和27年10月13日生	昭和53年1月 当社入社 平成11年4月 当社第一事業本部営業部長 平成15年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役(現在)	3	12
常務取締役	発電機事業統括 兼事業統括部長	中川 幸宏	昭和27年1月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年10月 当社第二事業本部開発部長 平成16年3月 当社事業本部研究部長 平成17年4月 当社事業本部生産管理部長兼生産 本部生産技術部長 平成17年10月 当社生産技術部長 平成18年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役(現在)	3	11
取締役		岡崎 清英	昭和24年7月28日生	昭和47年4月 日野自動車工業株式会社 (現日野自動車株式会社)入社 平成9年12月 同社小型工務部長 平成13年6月 同社執行役員 平成15年6月 同社常務執行役員 平成17年6月 同社専務取締役(現在) 平成19年6月 当社取締役(現在)	3	-
取締役	商品開発部長	長田 雅裕	昭和28年3月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年7月 当社R開発室長 平成15年7月 当社技術研究部長 平成16年6月 当社取締役(現在)	3	9
取締役	品質保証部長	棚橋 慈孝	昭和23年2月21日生	昭和45年4月 日本電装株式会社 (現株式会社デンソー)入社 平成9年7月 同社電機技術3部部长 平成11年1月 同社電機品質保証部品質保証室室長 平成16年9月 宇宙航空研究開発機構出向 平成18年4月 同社電機品質保証部主幹 平成19年1月 当社参与品質保証部長 平成19年6月 当社取締役(現在)	3	7
取締役	工場長	角田 保博	昭和25年7月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年5月 当社品質保証部長 平成19年2月 当社生産本部副生産本部長 平成19年6月 当社取締役(現在)	3	9
取締役	商品企画部長	渡部 尚由紀	昭和31年5月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年10月 事業本部OEM業務部長 平成19年2月 電装品事業統括兼国内営業部長 平成19年6月 事業企画部長 平成20年2月 新規事業統括兼商品開発部長 平成20年6月 当社取締役(現在)	3	6
取締役	経理部長	加藤 芳宏	昭和33年12月8日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年4月 第二事業本部事業企画部長 平成16年3月 事業本部事業管理部長 平成19年6月 経理部長 平成20年6月 当社取締役(現在)	3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		登坂 孝之	昭和21年10月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年4月 当社総務部長兼人事部付部長 平成6年1月 当社総務部長 平成18年10月 当社総務人事部付 平成20年6月 当社常勤監査役(現在)	4	18
監査役		高尾 光則	昭和27年8月29日生	昭和53年4月 日本電装株式会社 (現株式会社デンソー)入社 平成12年1月 同社パワトレイン制御技術部長 平成16年6月 同社常務役員(現在) 平成18年6月 当社監査役(現在)	5	-
監査役		吉川 昭彦	昭和30年10月24日生	昭和53年3月 日野自動車工業株式会社 (現日野自動車株式会社)入社 平成10年4月 同社エンジン製造部次長 平成12年4月 同社日野工場機械部部長 平成14年6月 同社日野工場組立部部長 平成17年6月 同社日野工場副工場長 平成18年5月 同社新田工場工場長代理兼新田工場工務部部長 平成19年6月 同社執行役員(現在) 平成20年6月 当社監査役(現在)	4	-
監査役		竹島 浩	昭和18年10月7日生	昭和44年2月 当社入社 平成6年1月 当社購買部長代理 平成13年6月 子会社株式会社エス・エス・デー取締役社長 平成17年6月 当社監査役(現在)	5	4
計						112

- (注) 1. 取締役岡崎清英は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役高尾光則及び吉川昭彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 任期満了前に退任した監査役の補欠として平成20年6月26日開催の定時株主総会において選任されております。
5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
松枝 迪夫	昭和6年4月14日生	昭和35年4月 弁護士登録 平成3年1月 東京虎ノ門法律事務所設立 平成18年1月 松枝法律事務所設立 平成18年6月 当社補欠監査役(現在)	-株

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守の経営スタンスが、企業の価値を高めることにつながるものと位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築しております。

また、全従業員の行動指針を明確にした「企業倫理綱領」の徹底に努めております。

会社の機関の内容及びコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（平成21年6月25日現在）

a. 取締役・取締役会

当社は、経営の意思決定や業務執行機能等における役割と責任を明確にするとともに急速な経営環境の変化に迅速かつ確実に対応できる体制づくりに力を入れてまいりました。そのため、取締役についても任期を1年として、経営陣の経営責任を明確にしております。

取締役会は、毎月1回定例的に開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項、並びに子会社に関する事項を含め経営に関する重要事項について審議・決議しております。

b. 経営会議

各取締役が自己の業務執行につき報告し、相互の業務の執行につき協議・監視監査する機会を増すこと、及び機動的な経営判断を行うことを目的に、経営会議を週1回開催しております。

c. 監査役・監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、監査役4名が取締役の職務執行を監視する役割を担っており、監査役会は、年間計画に基づき開催しております。また、子会社の往査を含め、グループ全体の監査を行っております。会計監査を担当する公認会計士と双方の監査計画の概要説明、中間・期末監査時等にそれぞれ会合を持ち、実査やたな卸監査の立会い等及び適宜に期中監査の情報交換を行い、相互に連携をとりながら、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。

d. 社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社の社外取締役は、取締役10名中1名、社外監査役は、監査役4名中2名であります。

e. 社外役員の専従スタッフの配置状況

当社に社外役員の専従スタッフはおりませんが、管理部門にて適宜対応しております。

f. 内部監査の状況

内部監査の充実を目的に、内部統制部（専任5名、兼任3名）を設置し、監査役と適宜協議及び情報交換を行い、相互の監査を補完しております。

g. 弁護士との状況

当社は、企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じて助言と指導を適宜受けられる体制を採っております。

h. 会計監査の状況

当社は、会計監査業務を執行する監査法人として、あらた監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。会計監査業務の執行にあたり、業務執行社員は堀江正樹、小澤義昭であり、監査補助者は公認会計士5名、会計士補等12名、その他2名であります。

なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

i. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である岡崎清英氏は、日野自動車株式会社の専務取締役であり、当社の社外監査役である吉川昭彦氏は、日野自動車株式会社の執行役員であり、また、高尾光則氏は、株式会社デンソーの常務役員であります。両社は当社の大株主であるとともに、当社との間において定常的な商取引を行っております。

業務執行・監視の仕組み及び内部統制システムの整備の状況

a. コンプライアンス体制構築のための施策（法令遵守）

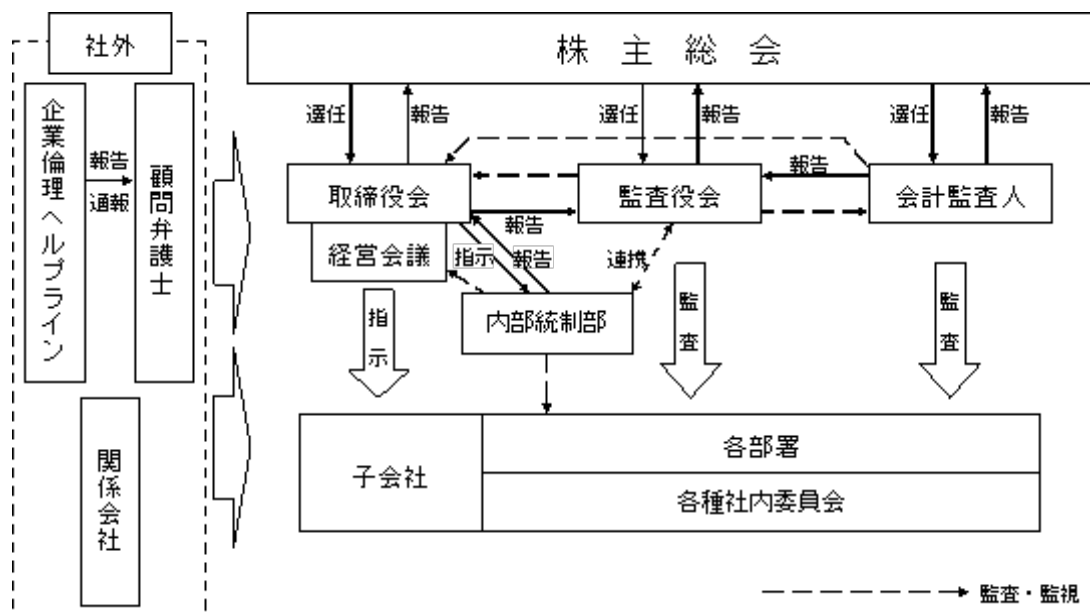
法令違反の起こらない体制構築のため、2002年4月に「企業倫理綱領」を制定施行し、あるべき行動規範を明確化するとともに、2004年10月に「企業倫理ヘルプライン規程」を制定施行し、法令や「企業倫理綱領」の違反について会社に通報できる体制を構築しております。具体的には社外の弁護士事務所、社長室及び総務人事部に通報窓口「企業倫理ヘルプライン」を設置し、自社のみならず関連会社の従業員や仕入先企業から広く通報や相談を受け付け、違法行為・反社会的行為の未然防止に取り組んでおります。

b. 情報管理体制構築のための施策（情報記録、保存）

経営判断の記録を保存する体制構築のため、1982年12月に「取締役会規程」を制定施行、1995年11月に「経営会議規程」の制定施行、1997年10月に「文書規程」を制定施行し、法令及び当社を取り巻く様々な状況の変化に対応するために、適宜規程の改正を行い、社内に周知しております。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制構築のための施策

専門的な事項に関し、組織横断的に協議決定等を行うことのできる体制を構築するために、事業会議、収益改善会議、商品企画会議等の各種委員会を設けております。



会社のリスク管理体制の整備の状況

役員及び従業員の行動規範を明確にした「企業倫理綱領」により、基本原則を定めて遵守すべく取り組んでおります。

この「企業倫理綱領」は、当社が様々な企業活動を行っていく上で、役員及び従業員が遵守すべき基本原則を定めたものであります。

また、上記「企業倫理ヘルプライン」及び品質会議、安全衛生委員会、環境委員会等の各種社内会議体、委員会等を設置し、コンプライアンスリスク、品質リスク、雇用リスク、環境リスク等の様々なリスクを最小限に抑える施策について協議し対処しております。

役員報酬等の内容

当社の当事業年度における役員報酬等は131百万円であり、その内、取締役を支払った報酬等は118百万円、監査役に支払った報酬等は13百万円であります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	46	9
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	46	9

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるエンゲル・ディストリビューションPty. Ltd.及びマーコン サワフジLtd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers(Australia)及びPricewaterhouseCoopers LP(UK)に監査証明業務に基づく報酬をそれぞれ5百万円及び3百万円支払いしております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記非監査業務は、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザー業務に対する報酬です。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画、監査日数等の提示を受け、当社の規模・業務の特性等を勘案し、取締役会承認後、監査役会の同意を受けることにしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成したものであります。

なお、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成したものであります。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成したものであります。

なお、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成したものであります。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

また、従来その語尾を「である」調で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より「ですます」調の丁寧な表現で記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度及び前事業年度についても同様に表現を変更しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,431	1,186
受取手形及び売掛金	6,322	3,678
たな卸資産	3,559	-
商品及び製品	-	2,040
仕掛品	-	1,543
原材料及び貯蔵品	-	211
繰延税金資産	261	2
その他	68	265
貸倒引当金	16	11
流動資産合計	11,626	8,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 2 1,264	1 2 1,201
機械装置及び運搬具（純額）	1 1,472	1 1,557
土地	1,060	1,040
建設仮勘定	177	339
その他（純額）	1 467	1 324
有形固定資産合計	4,442	4,463
無形固定資産	45	105
投資その他の資産		
投資有価証券	3,171	2,516
長期貸付金	8	7
繰延税金資産	41	27
その他	75	65
投資その他の資産合計	3,296	2,616
固定資産合計	7,784	7,185
資産合計	19,411	16,102

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,238	4,207
短期借入金	355	1,205
1年内返済予定の長期借入金	4	501
未払法人税等	347	28
繰延税金負債	2	0
賞与引当金	454	270
役員賞与引当金	25	-
製品保証引当金	59	96
その他	1,291	1,092
流動負債合計	9,778	7,401
固定負債		
長期借入金	9	1,009
長期未払金	6	1
繰延税金負債	18	833
退職給付引当金	2,443	2,277
役員退職慰労引当金	94	62
固定負債合計	2,572	4,184
負債合計	12,350	11,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	3,932	2,131
自己株式	5	6
株主資本合計	5,124	3,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,613	1,223
為替換算調整勘定	154	154
評価・換算差額等合計	1,767	1,068
少数株主持分	168	123
純資産合計	7,061	4,516
負債純資産合計	19,411	16,102

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	37,984	34,731
売上原価	34,379	32,517
売上総利益	3,604	2,214
販売費及び一般管理費	¹ 2,293	¹ 2,339
営業利益又は営業損失()	1,310	125
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	89	82
受取ロイヤリティー	-	20
固定資産賃貸料	50	48
その他	31	17
営業外収益合計	182	180
営業外費用		
支払利息	4	7
たな卸資産処分損	45	4
為替差損	20	181
減価償却費	9	-
固定資産税	5	-
その他	21	32
営業外費用合計	108	224
経常利益又は経常損失()	1,384	169
特別利益		
有形固定資産売却益	² 0	² 2
貸倒引当金戻入額	17	5
製品保証引当金戻入額	-	14
特別利益合計	17	21
特別損失		
有形固定資産売却損	³ 1	-
有形固定資産処分損	⁴ 15	⁴ 42
訴訟関連損失	-	35
特別損失合計	16	77
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,386	224
法人税、住民税及び事業税	438	86
法人税等調整額	75	1,320
法人税等合計	514	1,406
少数株主利益	17	39
当期純利益又は当期純損失()	855	1,670

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,080	1,080
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,080	1,080
資本剰余金		
前期末残高	117	117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117	117
利益剰余金		
前期末残高	3,185	3,932
当期変動額		
剰余金の配当	107	129
当期純利益又は当期純損失()	855	1,670
当期変動額合計	747	1,800
当期末残高	3,932	2,131
自己株式		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	6
株主資本合計		
前期末残高	4,378	5,124
当期変動額		
剰余金の配当	107	129
当期純利益又は当期純損失()	855	1,670
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	746	1,800
当期末残高	5,124	3,323

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,439	1,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	826	389
当期変動額合計	826	389
当期末残高	1,613	1,223
為替換算調整勘定		
前期末残高	135	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	309
当期変動額合計	18	309
当期末残高	154	154
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,575	1,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	807	699
当期変動額合計	807	699
当期末残高	1,767	1,068
少数株主持分		
前期末残高	157	168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	44
当期変動額合計	10	44
当期末残高	168	123
純資産合計		
前期末残高	7,111	7,061
当期変動額		
剰余金の配当	107	129
当期純利益又は当期純損失（ ）	855	1,670
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	796	744
当期変動額合計	50	2,544
当期末残高	7,061	4,516

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,386	224
減価償却費	732	851
貸倒引当金の増減額(は減少)	93	5
賞与引当金の増減額(は減少)	69	184
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	25
製品保証引当金の増減額(は減少)	9	37
退職給付引当金の増減額(は減少)	184	165
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	31
受取利息及び受取配当金	100	93
支払利息	4	7
為替差損益(は益)	5	13
たな卸資産処分損	45	4
有形固定資産処分損益(は益)	15	42
有形固定資産売却損益(は益)	0	2
売上債権の増減額(は増加)	609	2,644
たな卸資産の増減額(は増加)	229	235
仕入債務の増減額(は減少)	702	3,031
未払消費税等の増減額(は減少)	8	26
その他	181	321
小計	530	747
利息及び配当金の受取額	100	93
利息の支払額	4	7
法人税等の支払額	277	513
営業活動によるキャッシュ・フロー	347	1,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	8	-
有形固定資産の取得による支出	604	1,061
有形固定資産の売却による収入	2	5
貸付けによる支出	4	5
貸付金の回収による収入	6	6
その他	16	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	609	1,124

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200	850
長期借入れによる収入	-	1,503
長期借入金の返済による支出	17	4
配当金の支払額	107	129
少数株主への配当金の支払額	2	1
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	328	2,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	161
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	585	245
現金及び現金同等物の期首残高	2,016	1,431
現金及び現金同等物の期末残高	1,431	1,186

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 (株)エス・エス・デー (株)エス・テー・エス エンゲル・ディストリビューションPty. Ltd マーコン サワフジ Ltd</p> <p>(2) 非連結子会社 該当なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし (2) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちエンゲル・ディストリビューションPty. Ltd及びマーコン サワフジLtdの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 先入先出法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 (株)エス・エス・デー (株)エス・テー・エス エンゲル・ディストリビューションPty. Ltd マーコン サワフジ Ltd</p> <p>(2) 非連結子会社 該当なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし (2) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度により「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整 前当期純損失はそれぞれ90百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除きます。)については、定額法 を採用しております。主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置 10～11年 なお、海外連結子会社は定額法を採用しておりま す。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴 い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正後の法人税法に 基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当 期純利益がそれぞれ25百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に 記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、 平成19年3月31日以前に取得した資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用に より取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連 結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費 に含めて計上しております。 これにより営業利益は74百万円、経常利益及び税金 等調整前当期純利益がそれぞれ74百万円減少してお ります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に 記載しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社 内における見込み利用可能期間(5年)による定 額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し ております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当連 結会計年度の負担額を計上しております。 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当連結 会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除きます。)については、定額法 を採用しております。主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置 7年 なお、海外連結子会社は定額法を採用しておりま す。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用 年数を10年又は11年としておりましたが、平成20年 度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数 を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数 を7年に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当 期純損失はそれぞれ112百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に 記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>製品保証引当金 製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売上債権</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p> <p>(6) その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に受渡日の到来する短期投資からなっております。	6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これに伴う、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これに伴う、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,616百万円、1,795百万円、146百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「受取ロイヤリティー」は2百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「減価償却費」及び「固定資産税」として掲記されていたものは、重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて掲記しております。なお、当連結会計年度の「減価償却費」は9百万円、「固定資産税」は5百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで特別損失の「有形固定資産廃却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産処分損」として掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 (百万円) 13,244	1. 有形固定資産減価償却累計額 (百万円) 13,080
2. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額 (百万円) 57	2. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額 (百万円) 57

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) 給料及び手当 572 荷造運搬費 294 貸倒引当金繰入額 0 退職給付費用 33 役員退職慰労引当金繰入額 25 賞与引当金繰入額 113 役員賞与引当金繰入額 25	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) 給料及び手当 545 荷造運搬費 324 退職給付費用 35 役員退職慰労引当金繰入額 29 賞与引当金繰入額 100
2. 有形固定資産売却益の主要な内容は次のとおりであります。 (百万円) 機械装置及び運搬具 0	2. 有形固定資産売却益の主要な内容は次のとおりであります。 (百万円) 機械装置及び運搬具 2
3. 有形固定資産売却損の主要な内容は次のとおりであります。 (百万円) 機械装置及び運搬具 0 その他 0	3.
4. 有形固定資産処分損の主要な内容は次のとおりであります。 (百万円) 機械装置及び運搬具 6 その他 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は次のとおりであります。 (百万円) 893	4. 有形固定資産処分損の主要な内容は次のとおりであります。 (百万円) 機械装置及び運搬具 18 工具 13 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は次のとおりであります。 (百万円) 923 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 130百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,610,000	-	-	21,610,000
合計	21,610,000	-	-	21,610,000
自己株式				
普通株式(注)	19,406	2,732	-	22,138
合計	19,406	2,732	-	22,138

(注) 普通株式の自己株式の増加2,732株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	107	5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	129	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,610,000	-	-	21,610,000
合計	21,610,000	-	-	21,610,000
自己株式				
普通株式(注)	22,138	2,476	-	24,614
合計	22,138	2,476	-	24,614

(注) 普通株式の自己株式の増加2,476株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	129	6	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,431	現金及び預金勘定 1,186
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>1,431</u>	現金及び現金同等物 <u>1,186</u>

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当事業年度におけるリース取引で開示対象となるものではありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当事業年度におけるリース取引で開示対象となるものではありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式	435	3,149	2,714	383	2,464	2,081
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式	21	18	3	73	47	25
合計	456	3,167	2,710	456	2,512	2,056

2. 時価のない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	3	3

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、財務上発生している為替変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建売上債権について将来の為替変動リスクに備える目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売上債権 ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 取引の対象物の市場リスクとしては、為替変動リスクが存在するが、上記デリバティブ取引により、リスクを回避しております。また、デリバティブ取引の契約先の信用リスクとしては、契約先は信頼するにたる金融機関がほとんどであり、債務不履行に陥るとは考えておりません。よって、これらリスクは重要なものではありません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社はデリバティブ取引に関し社内業務管理規程を設けております。当規程では、デリバティブ取引の取組方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、取引相手方の選定基準及び取引の報告・監査体制に関する規定が明記されており、当社は当該規程に記載のないデリバティブ取引を行っておりません。この規程に則って、取締役会の承認を受けた範囲内で、デリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)	当連結会計年度(平成21年3月31日現在)
当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

当社は、第86期より退職給付制度の一部について、55才以上の者の退職金の1/3を対象とした適格退職年金制度を採用し、第104期より全従業員の退職金の40%を対象とした適格退職年金制度へ移行しております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
2. 退職給付債務に関する事項		
イ. 退職給付債務	4,736百万円	4,686百万円
ロ. 年金資産	1,703	1,392
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,032	3,294
ニ. 未認識数理計算上の差異	593	1,019
ホ. 未認識過去勤務債務	4	2
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	2,443	2,277
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,443	2,277
3. 退職給付費用に関する事項		
イ. 勤務費用	222百万円	219百万円
ロ. 利息費用	95	94
ハ. 期待運用収益	34	30
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	18	61
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	1	1
ヘ. 臨時に支払った割増退職金	-	-
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	300	343
4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項		
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2%	2%
ハ. 期待運用収益率	2%	2%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	1百万円	0百万円
賞与引当金繰入限度超過額	172	102
連結会社間内部利益消去	21	11
その他	69	83
小計	261	197
評価性引当額	-	194
合計	261	2
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金超過額	988	974
役員退職慰労金引当金繰入額	38	25
繰越欠損金	-	321
その他	94	38
小計	1,122	1,359
評価性引当額	2	1,332
合計	1,119	27
繰延税金資産合計	1,381	30
繰延税金負債(流動)		
その他	2	0
繰延税金負債(固定)		
其他有価証券評価差額金	1,097	832
その他	-	1
繰延税金負債合計	1,099	833
繰延税金資産・負債の純額	281	803

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	電装品事業 (百万円)	発電機事業 (百万円)	冷蔵庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,465	17,544	5,885	1,088	37,984	-	37,984
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	194	194	(194)	-
計	13,465	17,544	5,885	1,283	38,178	(194)	37,984
営業費用	12,670	17,181	4,832	1,196	35,881	792	36,673
営業利益	794	362	1,053	86	2,297	(986)	1,310
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	6,266	4,530	3,135	301	14,235	5,176	19,411
減価償却費	332	232	74	15	655	58	714
資本的支出	201	190	99	0	492	271	764

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電装品事業	スタータ、オルタネータ、DCモータ、関連制御機器
発電機事業	可搬式発動発電機他
冷蔵庫事業	車載用電気冷蔵庫他
その他事業	情報処理関連事業、運送事業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (百万円)	983	基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,176百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、電装品事業が14百万円、発電機事業が8百万円、冷蔵庫事業が2百万円、その他事業が0百万円、配賦不能営業費用が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、電装品事業が40百万円、発電機事業が21百万円、冷蔵庫事業が9百万円、その他事業が0百万円、配賦不能営業費用が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	電装品事業 (百万円)	発電機事業 (百万円)	冷蔵庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							

	電装品事業 (百万円)	発電機事業 (百万円)	冷蔵庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 外部顧客に対する売上高	11,120	17,786	4,968	854	34,731	-	34,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	165	165	(165)	-
計	11,120	17,786	4,968	1,020	34,896	(165)	34,731
営業費用	10,834	17,677	4,462	995	33,970	886	34,856
営業利益(又は営業損失)	286	109	506	24	926	(1,051)	(125)
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	4,548	4,629	2,126	284	11,589	4,512	16,102
減価償却費	431	241	94	9	777	74	851
資本的支出	739	90	30	4	864	243	1,107

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電装品事業	スタータ、オルタネータ、DCモータ、関連制御機器
発電機事業	可搬式発動発電機他
冷蔵庫事業	車載用電気冷蔵庫他
その他事業	情報処理関連事業、運送事業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (百万円)	1,058	基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び 当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,512百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、電装品事業で23百万円、発電機事業で44百万円、冷蔵庫事業で22百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

6. 追加情報

当社及び国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を10年又は11年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を7年に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、電装品事業が71百万円、発電機事業が28百万円、冷蔵庫事業が12百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,845	2,278	3,860	37,984	-	37,984
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,491	13	0	4,504	(4,504)	-
計	36,336	2,291	3,860	42,489	(4,504)	37,984
営業費用	35,256	2,223	3,745	41,224	(4,550)	36,673
営業利益	1,080	68	115	1,264	45	1,310
資産	13,494	796	1,808	16,100	3,311	19,411

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州・・・・・・英国
 (2) オセアニア・・・・・・オーストラリア他
 3. 配賦不能営業費用はありません。
 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,176百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、管理部門に係る資産であります。
 5. 会計方針の変更
 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
 この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、日本が25百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
 6. 追加情報
 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
 この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、日本が74百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,958	2,144	3,627	34,731	-	34,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,593	17	0	3,611	(3,611)	-
計	32,552	2,161	3,628	38,342	(3,611)	34,731
営業費用	32,865	2,021	3,572	38,460	(3,603)	34,856
営業利益(又は営業損失)	(313)	140	55	(117)	(7)	(125)
資産	11,131	482	1,266	12,879	3,222	16,102

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州・・・・・・英国
 (2) オセアニア・・・・・・オーストラリア他
 3. 配賦不能営業費用はありません。

4．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,512百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、管理部門に係る資産であります。

5．会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．（1）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、日本が90百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

6．追加情報

当社及び国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を10年又は11年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を7年に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、日本が112百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	オセアニア	その他	計
海外売上高（百万円）	6,674	3,860	3,780	14,315
連結売上高（百万円）	-	-	-	37,984
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.6	10.2	10.0	37.7

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- アジア……中国、台湾、韓国、ベトナム、タイ、シンガポール、中近東各国他
 オセアニア……オーストラリア他
 その他……南北アメリカ、ヨーロッパ、アフリカ
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4．国又は地域の区分方法の変更
- 国又は地域の区分方法については、従来、「アジア」、「その他」の2区分としておりましたが、「その他」の国又は地域に含まれているオセアニアでの海外売上高の割合が100分の10を超えたため、「オセアニア」として分離を行いました。
- これにより、当連結会計年度より「アジア」、「オセアニア」、「その他」の3区分により表示しております。
- なお、前連結会計年度において、この区分方法を用いた海外売上高は、次のとおりであります。

	アジア	オセアニア	その他	計
海外売上高（百万円）	5,561	2,546	3,549	11,656
連結売上高（百万円）	-	-	-	35,310
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.7	7.2	10.1	33.0

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	オセアニア	その他	計
海外売上高（百万円）	7,354	3,627	3,103	14,085
連結売上高（百万円）	-	-	-	34,731
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.2	10.5	8.9	40.6

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- アジア……中国、台湾、韓国、ベトナム、タイ、シンガポール、中近東各国他
 オセアニア……オーストラリア他
 その他……南北アメリカ、ヨーロッパ、アフリカ
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
その他の関係会社	日野自動車(株) (東京都日野市)	72,717	ディーゼル自動車他、 各種車輛の製造、販売 及び修理	直接 30% 間接 0%	兼任 2名	当社で製造している自動車用電装品を同社に納入しております。

取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
製品の販売	5,029	売掛金	1,083
施設の賃貸	68	未収入金	6

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	日野自動車(株)	東京都日野市	72,717	自動車製造業	(被所有) 直接 30% 間接 0%	当社製品の販売 役員の兼務	製品の販売 施設の賃貸	4,385 70	売掛金 未収入金	323 5

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	319円26銭	1株当たり純資産額	203円48銭
1株当たり当期純利益金額	39円60銭	1株当たり当期純損失金額	77円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	855	1,670
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	855	1,670
期中平均株式数(千株)	21,588	21,586

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	355	1,205	0.926	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4	501	1.610	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9	1,009	1.611	平成22年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	369	2,716	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除きます。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	502	501	0	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	10,066	10,247	8,246	6,171
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金当調整前四半期純損失金額 () (百万円)	320	88	300	332
四半期純利益金額又は四半期純損 失金額() (百万円)	188	72	216	1,715
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	8.75	3.34	10.02	79.46

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	887	801
受取手形	180	102
売掛金	2 6,687	2 3,934
製品	782	-
原材料	113	-
商品及び製品	-	1,368
仕掛品	1,652	1,520
貯蔵品	31	-
原材料及び貯蔵品	-	141
前払費用	8	4
繰延税金資産	253	-
従業員に対する短期貸付金	2	3
未収入金	54	46
未収消費税等	8	34
未収還付法人税等	-	154
その他	3	11
貸倒引当金	20	13
流動資産合計	10,645	8,109
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,539	1 3,618
減価償却累計額	2,480	2,579
建物(純額)	1,059	1,038
構築物	467	489
減価償却累計額	364	381
構築物(純額)	103	107
機械及び装置	7,892	8,183
減価償却累計額	6,628	6,748
機械及び装置(純額)	1,264	1,435
車両運搬具	145	127
減価償却累計額	114	106
車両運搬具(純額)	30	21
工具、器具及び備品	3,682	3,261
減価償却累計額	3,223	2,942
工具、器具及び備品(純額)	459	318
土地	1,014	1,014
建設仮勘定	177	339
有形固定資産合計	4,109	4,275

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	40	106
ソフトウェア仮勘定	-	2
施設利用権	0	0
その他	5	5
無形固定資産合計	47	115
投資その他の資産		
投資有価証券	3,109	2,496
関係会社株式	90	49
出資金	0	0
関係会社出資金	218	218
従業員に対する長期貸付金	8	7
その他	73	64
投資その他の資産合計	3,500	2,835
固定資産合計	7,657	7,227
資産合計	18,303	15,336
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,183	726
買掛金	6,072	3,489
短期借入金	355	1,205
1年内返済予定の長期借入金	1	500
未払金	292	219
未払法人税等	296	-
未払費用	249	252
前受金	38	-
預り金	139	145
賞与引当金	421	251
役員賞与引当金	25	-
製品保証引当金	48	33
設備関係支払手形	426	389
流動負債合計	9,550	7,214
固定負債		
長期借入金	8	1,007
繰延税金負債	18	832
退職給付引当金	2,429	2,263
役員退職慰労引当金	94	62
固定負債合計	2,550	4,166
負債合計	12,100	11,380

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金		
資本準備金	117	117
資本剰余金合計	117	117
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
別途積立金	2,010	2,510
繰越利益剰余金	1,215	1,140
利益剰余金合計	3,397	1,540
自己株式	5	6
株主資本合計	4,589	2,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,613	1,223
評価・換算差額等合計	1,613	1,223
純資産合計	6,202	3,955
負債純資産合計	18,303	15,336

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2 35,460	2 31,905
売上原価		
製品期首たな卸高	766	782
当期製品製造原価	31,936	30,294
当期製品仕入高	889	888
合計	33,592	31,965
他勘定振替高	1 159	1 159
製品期末たな卸高	782	1,368
製品売上原価	32,650	30,437
売上総利益	2,809	1,467
販売費及び一般管理費		
販売修理費	96	-
荷造運搬費	499	432
支払手数料	157	263
給料及び手当	377	394
退職給付費用	31	33
賞与引当金繰入額	59	33
役員賞与引当金繰入額	25	-
役員報酬	99	102
減価償却費	70	74
役員退職慰労引当金繰入額	25	29
製品保証引当金繰入額	16	-
その他	334	436
販売費及び一般管理費合計	1,794	1,798
営業利益又は営業損失()	1,015	330
営業外収益		
受取利息	2 1	2 2
受取配当金	2 135	2 94
受取ロイヤリティー	2 -	2 20
固定資産賃貸料	2 60	2 58
雑収入	2 23	2 22
営業外収益合計	220	199
営業外費用		
支払利息	4	6
たな卸資産処分損	45	4
為替差損	32	195
減価償却費	9	-
固定資産税	5	-
雑支出	4	15
営業外費用合計	101	222

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常利益又は経常損失 ()	1,134	353
特別利益		
有形固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	16	6
製品保証引当金戻入額	-	14
特別利益合計	16	20
特別損失		
有形固定資産売却損	0	-
有形固定資産処分損	3 14	3 41
訴訟関連損失	-	35
特別損失合計	14	76
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,136	410
法人税、住民税及び事業税	331	3
法人税等調整額	80	1,313
法人税等合計	411	1,317
当期純利益又は当期純損失 ()	724	1,727

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		24,607	76.8	22,888	76.0
労務費		5,607	17.5	5,383	17.9
経費		1,838	5.7	1,845	6.1
(うち減価償却費)		(586)		(714)	
当期総製造費用		32,054	100.0	30,116	100.0
他勘定振替高	1	56		63	
仕掛品期首たな卸高		1,532		1,652	
合計		33,643		31,833	
他勘定振替高	2	54		17	
仕掛品期末たな卸高		1,652		1,520	
当期製品製造原価		31,936		30,294	

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 主たるものは次のとおりであります。 製品よりの振替高 54百万円	1 主たるものは次のとおりであります。 製品よりの振替高 52百万円 原材料及び貯蔵品よりの振替高 10百万円
2 主たるものは次のとおりであります。 固定資産勘定への振替高 18百万円 販売費及び一般管理費への振替高 0百万円 営業外費用への振替高 34百万円	2 主たるものは次のとおりであります。 固定資産勘定への振替高 12百万円 販売費及び一般管理費への振替高 0百万円 営業外費用への振替高 4百万円
原価計算の方法 当社の採用している原価計算の方法は材料費、労務費、経費共に一部予定を用いた実際原価による組別総合原価計算であります。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,080	1,080
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,080	1,080
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	117	117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117	117
資本剰余金合計		
前期末残高	117	117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117	117
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	171	171
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	171	171
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,710	2,010
当期変動額		
別途積立金の積立	300	500
当期変動額合計	300	500
当期末残高	2,010	2,510
繰越利益剰余金		
前期末残高	899	1,215
当期変動額		
剰余金の配当	107	129
別途積立金の積立	300	500
当期純利益又は当期純損失()	724	1,727
当期変動額合計	316	2,356
当期末残高	1,215	1,140
利益剰余金合計		
前期末残高	2,780	3,397

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	107	129
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	724	1,727
当期変動額合計	616	1,856
当期末残高	3,397	1,540
自己株式		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	6
株主資本合計		
前期末残高	3,973	4,589
当期変動額		
剰余金の配当	107	129
当期純利益又は当期純損失()	724	1,727
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	615	1,857
当期末残高	4,589	2,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,439	1,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	826	389
当期変動額合計	826	389
当期末残高	1,613	1,223
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,439	1,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	826	389
当期変動額合計	826	389
当期末残高	1,613	1,223

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,413	6,202
当期変動額		
剰余金の配当	107	129
当期純利益又は当期純損失()	724	1,727
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	826	389
当期変動額合計	210	2,247
当期末残高	6,202	3,955

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式.....移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの...移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料.....先入先出法に基づく原価法 仕掛品、製品.....先入先出法に基づく原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械及び装置 10～11年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ25百万円減少しております。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は74百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ74百万円減少しております。 無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 仕掛品、商品及び製品 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 同左 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ90百万円増加しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産は除く）...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械及び装置 7年 （追加情報） 機械及び装置については、従来、耐用年数を10年又は11年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を7年に変更しております。 この変更に伴い、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ112百万円増加しております。 無形固定資産（リース資産は除く） 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備え、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備え、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末において発生している額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売上債権 ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6.</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 これに伴う、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(損益計算書) 1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「販売修理費」として掲記されていたものは、重要性が乏しくなったことから当事業年度より「その他」に含めて掲記しております。なお、当事業年度の「販売修理費」は78百万円であります。 2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「受取ロイヤリティー」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度の「受取ロイヤリティー」は2百万円であります。 3. 前事業年度まで営業外費用の「減価償却費」及び「固定資産税」として掲記されていたものは、重要性が乏しくなったことから、当事業年度より「雑支出」に含めて掲記しております。なお、当事業年度の「減価償却費」は9百万円、「固定資産税」は5百万円であります。 4. 前事業年度まで特別損失の「有形固定資産廃却損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「有形固定資産処分損」として掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額は 57百万円であります。 2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 2,538百万円	1 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額は 57百万円であります。 2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 1,265百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 主たるものは次のとおりであります。 仕掛品への振替高 54百万円 販売費及び一般管理費への振替高 65百万円 営業外費用への振替高 10百万円 2 関係会社に係る注記 関係会社売上高 9,244百万円 営業外収益 134百万円 3 有形固定資産処分損の主要な内容は次のとおりで あります。 機械及び装置 5百万円 什器備品 4百万円 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 893百万円	1 主たるものは次のとおりであります。 仕掛品への振替高 52百万円 販売費及び一般管理費への振替高 112百万円 2 関係会社に係る注記 関係会社売上高 7,690百万円 営業外収益 101百万円 3 有形固定資産処分損の主要な内容は次のとおりで あります。 機械及び装置 17百万円 工具 13百万円 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 923百万円 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含 まれています。 130百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	19,406	2,732	-	22,138
合計	19,406	2,732	-	22,138

(注)普通株式の自己株式の増加2,732株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	22,138	2,476	-	24,614
合計	22,138	2,476	-	24,614

(注)普通株式の自己株式の増加2,476株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当事業年度におけるリース取引で開示対象となるものはありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当事業年度におけるリース取引で開示対象となるものはありません。

(有価証券の時価等)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	- 百万円	0百万円
賞与引当金繰入限度超過額	170	101
その他	82	91
小計	253	193
評価性引当額	-	193
合計	253	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金超過額	983	969
役員退職慰労引当金繰入額	38	25
繰越欠損金	-	318
その他	59	11
小計	1,080	1,323
評価性引当額	2	1,323
合計	1,078	-
繰延税金資産合計	1,332	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,097	832
繰延税金負債合計	1,097	832
繰延税金資産・負債の純額	234	832

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成20年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	287円31銭	1株当たり純資産額	183円24銭
1株当たり当期純利益金額	33円56銭	1株当たり当期純損失金額	80円2銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	724	1,727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	724	1,727
期中平均株式数(千株)	21,588	21,586

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	2,342
		(株)りそなHD	61
		(株)小松製作所	24
		ダイニチ工業(株)	16
		(株)群馬銀行	16
		(株)フジクラ	10
		(株)クボタ	9
		北越工業(株)	4
		セイノーHD(株)	3
		三菱重工業(株)	1
		その他 10銘柄	4
計		1,342,328	2,496

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,539	91	12	3,618	2,579	110	1,038
構築物	467	22	1	489	381	18	107
機械及び装置	7,892	609	318	8,183	6,748	420	1,435
車両運搬具	145	6	24	127	106	14	21
工具、器具及び備品	3,682	99	521	3,261	2,942	218	318
土地	1,014	-	-	1,014	-	-	1,014
建設仮勘定	177	976	814	339	-	-	339
有形固定資産計	16,920	1,806	1,692	17,034	12,758	782	4,275
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	2	1	0	0
ソフトウェア	-	-	-	140	34	14	106
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	2	-	-	2
その他	-	-	-	5	-	-	5
無形固定資産計	-	-	-	151	36	14	115
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 研削盤125百万円、溶接機92百万円、旋盤74百万円、
 検査設備56百万円、洗浄塗装装置52百万円

工具、器具及び備品 各種型等の取得であります。

建設仮勘定 機械及び装置706百万円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 機械及び装置583百万円

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20	11	-	17	13
賞与引当金	421	251	421	-	251
役員賞与引当金	25	-	25	-	-
製品保証引当金	48	9	-	23	33
退職給付引当金	2,429	342	508	-	2,263
役員退職慰労引当金	94	29	60	-	62

(注) 貸倒引当金及び製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替に基づく戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	370
普通預金	423
別段預金	3
小計	798
合計	801

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
島津ハイドロリクス(株)	68
(株)工進精工所	10
サンワ産業(株)	9
中央精工(株)	3
ヤマハ発動機(株)	3
その他	6
合計	102

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	30
平成21年5月	32
平成21年6月	16
平成21年7月	15
平成21年8月	7
合計	102

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エンゲル・ディストリビューション PTY LTD	865
本田技研工業(株)	565
(株)デンソー	550
日野自動車(株)	323
(株)クボタ	274
その他	1,355

相手先	金額(百万円)
合計	3,934

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
6,687	33,160	35,912	3,934	90.1	58.5

(注) 1. 関係会社を含みます。

2. 回収率の計算方法は $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$ であります。

3. 滞留期間(日)の計算方法は $\frac{(\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 365}$ であります。

4. 消費税等の会計処理は、税抜処理を採用しているが、当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品及び製品

品目	金額(百万円)
電装品	192
発電機	1,094
冷蔵庫	81
合計	1,368

ホ. 仕掛品

品目	金額(百万円)
電装品	644
発電機	651
冷蔵庫	224
合計	1,520

へ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
鉄鋼材料	27
非鉄金属	4
導電材料	31
絶縁材料	35
生産補助用品	27
梱包用副資材	2
事務用雑品	2
その他	9
合計	141

負債の部

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
本田技研工業(株)	409
豊田通商(株)	42
三菱製鋼(株)	36
(株)エス・テー・エス	22
高砂工業(株)	20
その他	194
合計	726

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年4月	296
平成21年5月	256
平成21年6月	121
平成21年7月	48
平成21年8月	3
合計	726

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
本田技研工業(株)	368
(株)加藤鐵工所	109
住友電工ウインテック(株)	96
(株)三誠商会	90
(株)酒井新	87
その他	2,737
合計	3,489

ハ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	330
(株)三菱東京UFJ銀行	300
(株)りそな銀行	240
その他	335
合計	1,205

ニ．長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	300
(株)りそな銀行	200

相手先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	133
その他	373
合計	1,007

ホ．退職給付引当金

項目	金額（百万円）
退職給付債務	4,672
未認識過去勤務債務	2
未認識数理計算上の差異	1,019
年金資産	1,392
退職給付引当金	2,263

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数1,000株以上5,000株未満の株主に対して1,000円相当のクオカードを、5,000株以上の株主に対して3,000円相当のクオカードを贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第112期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第112期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年9月18日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第113期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出。

（第113期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第113期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

澤藤電機株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出口 眞也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澤藤電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澤藤電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

澤藤電機株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澤藤電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澤藤電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び連結国内子会社は、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、澤藤電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、澤藤電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

澤藤電機株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出口 眞也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澤藤電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澤藤電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

澤藤電機株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澤藤電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澤藤電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、機械装置の耐用年数を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。